



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画室副室長 (氏名) 吉野 大祐 (TEL) 03(5496)7671
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,537	3.9	1,868	20.2	2,147	22.2	1,507	19.4
2025年3月期	37,090	6.0	1,554	△0.5	1,757	△1.7	1,262	9.4

(注) 包括利益 2026年3月期 4,364百万円 (242.9%) 2025年3月期 1,272百万円 (△53.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	456.76	—	5.4	4.6	4.8
2025年3月期	381.86	—	5.0	4.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 75百万円 2025年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,466	29,768	60.2	9,114.61
2025年3月期	43,279	25,947	60.0	7,845.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,768百万円 2025年3月期 25,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,763	△2,374	△2,798	7,014
2025年3月期	5,110	△2,606	△2,595	6,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	330	26.2	1.3
2026年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00	459	30.7	1.7
2027年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00		—	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 記念配当20円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化に伴い、当社グループの主要事業である石油輸送事業および高圧ガス輸送事業において、製品価格や需給動向等の先行きが不透明な状況にあります。

このため、当該情勢が経済および当社業績に与える影響の範囲や終息時期を合理的に見通すことが困難であることから、現時点では業績予想を公表しておりません。

今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社ニュージェイズ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,322,935株	2025年3月期	3,322,935株
2026年3月期	56,864株	2025年3月期	15,791株
2026年3月期	3,300,215株	2025年3月期	3,307,273株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,335	3.9	791	△4.8	1,387	13.1	1,004	4.8
2025年3月期	31,106	6.5	831	9.7	1,226	2.7	958	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	304.24	—
2025年3月期	289.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,865	21,708	66.1	6,637.43
2025年3月期	29,146	18,970	65.1	5,731.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,708百万円 2025年3月期 18,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化に伴い、当社グループの主要事業である石油輸送事業および高圧ガス輸送事業において、製品価格や需給動向等の先行きが不透明な状況にあります。このため、当該情勢が経済および当社業績に与える影響の範囲や終息時期を合理的に見通すことが困難であることから、現時点では業績予想を公表しておりません。なお、詳細については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
役員等の異動（予定）	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にありますが、諸物価の高騰に加え、アメリカの関税政策、中東情勢の影響によるエネルギーの問題や為替相場の急激な変動等も懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、原材料価格の高騰や、乗務員の高齢化等を背景とした人手不足の深刻化など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2024年度～2026年度）のもとで、安全・安定輸送による輸送数量の確保やシェア拡大、新規案件の獲得に向け注力いたしました。また、適正な運賃・料金の収受へ向けた対応にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、石油輸送事業および高圧ガス輸送事業における増収により、38,537百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,868百万円（同20.2%増）、経常利益は2,147百万円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,507百万円（同19.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

鉄道輸送におけるタンク車使用料の改定および自動車輸送における主要顧客の運賃改定等により、売上高は18,698百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は1,491百万円（同36.1%増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

LNG輸送における新規輸送および需要増に加え、運賃改定の進捗等により、売上高は9,757百万円（前年同期比4.2%増）となりました。一方、利益面においては人件費や成長投資に伴う経費の増加により、20百万円のセグメント損失（前年同期は60百万円のセグメント損失）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、国内は堅調に推移し、海外も輸送需要が低迷する中で発送個数を確保したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送においては、北海道地区における野菜類の生育不良や北日本を中心とした大雪による輸送障害等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は9,564百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、販売費および一般管理費の増加により、セグメント利益は146百万円（同38.3%減）となりました。

（資産運用事業）

不動産事業における前年の物件販売の反動等により、売上高は517百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、販売費および一般管理費の増加等により、セグメント利益は250百万円（同10.7%減）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復が期待される一方、中東情勢の影響によるエネルギーの問題に加え、為替相場の急激な変動やアメリカの関税政策等の動向も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

中期経営計画2年目となる2025年度は、経営成績においては計画どおり進捗しておりますが、当社グループの事業環境につきましては、原材料価格の高騰や、乗務員の高齢化等を背景とした人手不足の深刻化など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画の達成に向け、引き続き変化する環境に迅速かつ的確に対応し、基盤事業および成長事業における基本方針・事業計画に沿った諸施策を進めるとともに、今後も適正な運賃・料金の収受へ向け対応してまいります。さらに、将来の脱炭素社会に向けた新エネルギー輸送の研究、実践等も継続してまいります。

また、事業活動を支えるESG（環境・社会・ガバナンス）経営に努め、安全・安定輸送へ向けた活動により一層注力するとともに、持続的成長に向けた人材戦略・労働生産性の向上、雇用環境の改善による乗務員の確保にも尽力してまいります。

次期の連結業績につきましては、中東情勢の緊迫化に伴い、当社グループの主要事業である石油輸送事業および高圧ガス輸送事業において、製品価格や需給動向等の先行きが不透明な状況にあります。

このため、当該情勢が経済および当社業績に与える影響の範囲や終息時期を合理的に見通すことが困難であることから、現時点では業績予想を公表しておりません。

今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は49,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,187百万円増加いたしました。

流動資産は13,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、有価証券が増加したことによるものであります。固定資産は36,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,002百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産でのリース資産が増加したことに加え、投資有価証券が時価変動により増加したことによるものであります。

負債は19,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,366百万円増加いたしました。これは設備投資をリースにより調達したことからリース債務が増加したことによるものに加え、投資有価証券の時価変動により繰延税金負債が増加したものであります。純資産は29,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,821百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、およびその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント増加し、60.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ593百万円の資金収入（前年同期は94百万円の資金支出）となり、7,014百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,763百万円（前年同期は5,110百万円の資金収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益2,150百万円、減価償却費4,128百万円の計上と法人税等の支払644百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2,374百万円（前年同期は2,606百万円の資金支出）となりました。これは主に、機械装置及び運搬具や、建物及び構築物の取得により2,181百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2,798百万円（前年同期は2,595百万円の資金支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務2,337百万円を返済し、自己株式の取得による202百万円、配当金330百万円の支出があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	60.0	61.4	60.9	60.0	60.2
時価ベースの自己資本比率	24.6	21.7	23.6	23.1	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.4	1.5	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.6	59.2	57.3	45.2	38.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様に対する安定的な配当の継続」を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の成長戦略に対する投資への配分等を勘案するとともに、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にすべく、従来から20円ベースを上げ、累進配当（※）として「1株当たり年120円以上の配当を継続」していく方針であります。

（※）累進配当：原則として減配は行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

当期の期末配当金につきましては、上記の配当方針に則り、また創立記念配当の20円を含め、1株当たり90円とさせていただきます（中間配当金50円を実施済のため、年間配当金は140円となります。）

次期の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり年120円（中間配当金60円、期末配当金60円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621	5,915
受取手形、売掛金及び契約資産	3,912	4,014
有価証券	1,800	2,398
リース投資資産	292	430
棚卸資産	125	79
その他	359	456
流動資産合計	12,111	13,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,920	6,156
減価償却累計額	△3,252	△3,521
建物及び構築物（純額）	2,667	2,634
機械装置及び運搬具	33,074	33,232
減価償却累計額	△30,819	△30,870
機械装置及び運搬具（純額）	2,254	2,361
コンテナ	17,223	16,929
減価償却累計額	△15,034	△14,748
コンテナ（純額）	2,189	2,181
土地	5,920	5,920
リース資産	14,480	14,863
減価償却累計額	△6,117	△5,930
リース資産（純額）	8,363	8,932
建設仮勘定	62	29
その他	264	276
減価償却累計額	△224	△234
その他（純額）	39	41
有形固定資産合計	21,498	22,103
無形固定資産		
ソフトウェア	364	301
その他	34	42
無形固定資産合計	399	343
投資その他の資産		
投資有価証券	7,309	11,632
繰延税金資産	703	633
退職給付に係る資産	72	174
その他	1,184	1,281
投資その他の資産合計	9,270	13,722
固定資産合計	31,167	36,170
資産合計	43,279	49,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810	1,760
短期借入金	316	387
リース債務	2,276	2,346
未払金	832	860
未払法人税等	327	476
賞与引当金	969	1,037
役員賞与引当金	104	110
その他	983	1,082
流動負債合計	7,620	8,060
固定負債		
リース債務	6,141	6,662
繰延税金負債	885	2,004
修繕引当金	463	611
退職給付に係る負債	1,531	1,503
その他	689	856
固定負債合計	9,711	11,637
負債合計	17,331	19,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	21,384	22,560
自己株式	△38	△250
株主資本合計	23,297	24,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,559	5,351
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	90	155
その他の包括利益累計額合計	2,649	5,506
純資産合計	25,947	29,768
負債純資産合計	43,279	49,466

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	37,090	38,537
売上原価	32,912	33,821
売上総利益	4,178	4,716
販売費及び一般管理費	2,623	2,847
営業利益	1,554	1,868
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	202	256
固定資産売却益	30	37
持分法による投資利益	44	75
その他	108	119
営業外収益合計	387	498
営業外費用		
支払利息	113	151
固定資産除売却損	33	27
その他	38	41
営業外費用合計	184	220
経常利益	1,757	2,147
特別利益		
国庫補助金	-	345
投資有価証券売却益	201	31
特別利益合計	201	376
特別損失		
固定資産圧縮損	-	345
80周年記念費用	-	28
事務所移転損失	41	-
減損損失	28	-
土壤汚染復旧損失	27	-
特別損失合計	97	373
税金等調整前当期純利益	1,861	2,150
法人税、住民税及び事業税	658	801
法人税等調整額	△60	△158
法人税等合計	598	642
当期純利益	1,262	1,507
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262	1,507

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	1,262	1,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	2,753
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	64	65
持分法適用会社に対する持分相当額	1	38
その他の包括利益合計	9	2,856
包括利益	1,272	4,364
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,272	4,364
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	20,452	△38	22,366
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	931	△0	931
当期末残高	1,661	290	21,384	△38	23,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,614	—	25	2,640	25,006
当期変動額					
剰余金の配当					△330
親会社株主に帰属する当期純利益					1,262
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△0	64	9	9
当期変動額合計	△54	△0	64	9	941
当期末残高	2,559	△0	90	2,649	25,947

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	21,384	△38	23,297
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,507		1,507
自己株式の取得				△212	△212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,176	△212	964
当期末残高	1,661	290	22,560	△250	24,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,559	△0	90	2,649	25,947
当期変動額					
剰余金の配当					△330
親会社株主に帰属する当期純利益					1,507
自己株式の取得					△212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,791	0	65	2,856	2,856
当期変動額合計	2,791	0	65	2,856	3,821
当期末残高	5,351	0	155	5,506	29,768

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,861	2,150
減価償却費	3,781	4,128
減損損失	28	-
固定資産圧縮損	-	345
賞与引当金の増減額（△は減少）	109	68
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	5
退職給付に係る資産負債の増減額	△33	△30
修繕引当金の増減額（△は減少）	111	147
受取利息及び受取配当金	△205	△267
支払利息	113	151
持分法による投資損益（△は益）	△44	△75
固定資産除売却損益（△は益）	3	△10
投資有価証券売却損益（△は益）	△201	△31
国庫補助金	-	△345
売上債権の増減額（△は増加）	152	△102
リース投資資産の増減額（△は増加）	1	3
仕入債務の増減額（△は減少）	129	△50
その他	△21	204
小計	5,767	6,292
利息及び配当金の受取額	205	267
利息の支払額	△113	△151
法人税等の支払額	△749	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,110	5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△2,181
有形固定資産の売却による収入	60	55
有価証券の取得による支出	△1,000	△100
投資有価証券の取得による支出	△56	△241
投資有価証券の売却による収入	210	119
貸付けによる支出	△1	△20
貸付金の回収による収入	23	3
国庫補助金による収入	-	345
その他	△355	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14	71
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,277	△2,337
自己株式の取得による支出	△0	△202
配当金の支払額	△331	△330
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△2,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△94	593
現金及び現金同等物の期首残高	6,515	6,421
現金及び現金同等物の期末残高	6,421	7,014

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

資産除去債務の見積りの変更

当社は、賃貸契約に基づき使用するオフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

2026年2月6日開催の取締役会において、本社の移転について決議したことに伴い、賃借資産の使用期限および原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、資産除去債務を105百万円計上し、固定負債・その他に表示しております。

なお、資産除去債務に対応する撤去費用は、現本社の主たる資産について耐用年数がすでに経過していることを踏まえ、当連結会計年度において全額を費用処理しております。

この変更により、当連結会計年度の販売管理費が105百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エネックスを存続会社、当社の連結子会社であった株式会社ニュージェイズを消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ニュージェイズを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高压ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「資産運用事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高压ガス輸送事業」では高压ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナのリースや貨物自動車による輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「資産運用事業」は不動産賃貸と太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,568	9,365	9,615	541	37,090	-	37,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	4	98	-	608	△608	-
計	18,074	9,369	9,713	541	37,698	△608	37,090
セグメント利益	1,095	△60	238	280	1,554	-	1,554
セグメント資産	8,235	8,832	8,105	2,029	27,202	16,076	43,279
その他の項目							
減価償却費	979	1,262	1,451	78	3,772	8	3,781
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,056	2,777	1,331	45	5,212	-	5,212

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△58百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額16,135百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（5,621百万円）、有価証券（1,800百万円）、投資有価証券（7,309百万円）、繰延税金資産（703百万円）および管理部門に係る有形固定資産（302百万円）であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,698	9,757	9,564	517	38,537	-	38,537
セグメント間の内部売 上高又は振替高	536	4	5	-	545	△545	-
計	19,234	9,761	9,569	517	39,083	△545	38,537
セグメント利益	1,491	△20	146	250	1,868	-	1,868
セグメント資産	8,995	9,611	7,798	2,010	28,416	21,050	49,466
その他の項目							
減価償却費	1,149	1,482	1,407	80	4,120	8	4,128
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,766	2,465	1,285	40	5,558	-	5,558

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△49百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額21,100百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（5,915百万円）、有価証券（2,398百万円）、投資有価証券（11,632百万円）、繰延税金資産（633百万円）および管理部門に係る有形固定資産（294百万円）であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	石油輸送	高圧ガス輸送	
減損損失		28	28

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エネックスを存続会社、当社の連結子会社である株式会社ニュージェイズを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年4月1日に以下のとおり合併を完了しております。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称およびその事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社エネックス

事業の内容 石油製品・高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送および油槽所管理

②吸収合併消滅会社

被結合会社の名称 株式会社ニュージェイズ

事業の内容 高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送および自動車整備

（2）企業結合日

2025年4月1日（効力発生日）

（3）企業結合の法的形式

株式会社エネックスを吸収合併存続会社、株式会社ニュージェイズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社エネックス

（5）その他取引の概要に関する事項

株式会社ニュージェイズは2025年3月31日現在、主に高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送や自動車整備事業を展開しておりましたが、日本石油輸送グループにおける自動車輸送の中核会社である株式会社エネックスが株式会社ニュージェイズを吸収合併することで、経営資源の集約や重複業務の排除による、グループ全体の経営効率化および営業基盤の一層の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年11月1日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	7,845.95円	9,114.61円
1株当たり当期純利益金額	381.86円	456.76円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,262百万円	1,507百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,262百万円	1,507百万円
期中平均株式数	3,307,273株	3,300,215株

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動（予定）（2026年6月26日付）

（1）取締役の異動

①新任取締役候補者

取締役執行役員 石油輸送事業部副部長	ひょう どう 兵 働	たけし 毅	（現 執行役員 石油輸送事業部副部長）
-----------------------	---------------	----------	------------------------

②退任取締役

取締役専務執行役員	たけ もと 武 本	おさむ 修	（当社顧問に就任予定）
-----------	--------------	----------	-------------

（2）執行役員の異動

①役付異動執行役員

取締役専務執行役員 総務部、人事部、経理部、 資産運用部管掌 経営企画室長	おか ざき 岡 崎	もと た 基 太	（現 取締役常務執行役員 総務部、人事部、経理部、 資産運用部管掌 経営企画室長）
--	--------------	-------------	--

取締役常務執行役員 グループ安全推進部管掌 コンテナ輸送事業部長 兼グループ安全推進部長	えん どう 遠 藤	ひさし 尚	（現 取締役執行役員 グループ安全推進部管掌 コンテナ輸送事業部長 兼グループ安全推進部長）
---	--------------	----------	---

以 上